

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月31日
【事業年度】	第18期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ジェイホーム
【英訳名】	J-home Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 加藤 篤彦
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園三丁目4番30号
【電話番号】	03(6430)3461
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 池永 宏之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園三丁目4番30号
【電話番号】	03(6430)3461
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 池永 宏之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成17年12月	第15期 平成18年12月	第16期 平成19年12月	第17期 平成20年12月	第18期 平成21年12月
売上高 (千円)	1,026,066	921,633	769,957	806,115	
経常利益または経常 損失 () (千円)	32,175	12,993	31,227	62,801	
当期純利益または当 期純損失 () (千円)	16,961	13,702	106,568	34,101	
純資産額 (千円)	321,050	333,782	224,715		
総資産額 (千円)	525,797	497,152	419,752		
1株当たり純資産額 (円)	38,690.09	40,084.33	26,986.40		
1株当たり当期純利 益金額または当期純 損失金額 () (円)	2,044.09	1,649.53	12,797.92	4,095.33	
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	1,975.01	1,596.41			
自己資本比率 (%)	61.1	67.1	53.6		
自己資本利益率 (%)	5.4	4.1	38.2		
株価収益率 (倍)	84.6	77.6	5.2	8.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,697	58,216	29,583	1,238	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,452	2,704	630		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,385	852	2,368	22	
現金および現金同等 物の期末残高 (千円)	244,451	188,086	155,504	154,242	
従業員数 (名)	28	25	22		

(注) 1 売上高には消費税および地方消費税(以下消費税等という)が含まれておりません。

2 第18期より連結財務諸表を作成しておりません。

3 第16期および第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

4 連結子会社(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズは、平成20年4月1日付で当社に吸収合併されたため、第17期末において連結子会社はありません。このため、第17期においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しており、連結貸借対照表及び連結附属明細表は作成しておりませんので、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率、従業員数については記載しておりません。

なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズの会計期間は平成20年1月1日から平成20年4月30日であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成17年12月	第15期 平成18年12月	第16期 平成19年12月	第17期 平成20年12月	第18期 平成21年12月
売上高 (千円)	103,362	75,505	178,375	683,922	750,503
経常利益または経常 損失 () (千円)	21,661	8,579	69,193	43,525	95,925
当期純利益または当 期純損失 () (千円)	16,791	22,204	123,682	28,028	103,671
持分法を適用した場 合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	130,829	131,589	131,589	131,589	226,589
発行済株式総数 (株)	8,298	8,327	8,327	8,327	13,327
純資産額 (千円)	367,998	344,823	218,642	190,613	276,942
総資産額 (千円)	377,988	365,813	260,042	373,792	427,928
1株当たり純資産額 (円)	44,347.86	41,410.27	26,257.08	22,891.08	20,780.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	300 ()	300 ()	()	()	()
1株当たり当期純利 益金額または当期純 損失金額 () (円)	2,023.60	2,673.05	14,853.18	3,366.01	9,617.88
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	1,955.21				
自己資本比率 (%)	97.4	94.2	84.1	51.0	64.7
自己資本利益率 (%)	4.7	6.4	43.9	13.7	44.3
株価収益率 (倍)	85.5	47.9	4.4	10.1	3.1
配当性向 (%)	14.8				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					101,600
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					147,505
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					178,273
現金および現金同等 物の期末残高 (千円)					83,410
従業員数 (名)	5	2	2	19	12

(注) 1 売上高には消費税および地方消費税(以下消費税等という)が含まれておりません。

2 第15期、第16期、第17期および第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

3 第14期、第15期、第16期及び第17期事業年度の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

4 第18期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

2【沿革】

平成5年1月	株式会社イザットを設立、「イザットハウス」をブランド名として、フランチャイズ（以下、FCと略す）本部として経営コンサルティングを開始 資本金50,000千円、本店を東京都中央区日本橋久松町9番8号に置く
平成7年4月	第1号店モデルハウス オープン
平成8年7月	東京都中央区日本橋久松町より日本橋浜町に本店移転
平成9年1月	インターネット・ホームページ開設
平成10年4月	財団法人 住宅・省エネルギー機構の「気密評定Bランク」取得
平成11年4月	財団法人 住宅・省エネルギー機構の「気密評定Cランク」取得
平成11年7月	日本橋浜町より千代田区五番町に本店移転
平成12年2月	財団法人 住宅・省エネルギー機構の「次世代省エネ基準評定」取得
平成12年4月	株式会社ジェイホームに商号変更
平成12年5月	会社の事業部門を連結子会社である株式会社イザットハウス、株式会社ジェイビルダーズ、株式会社メガショップに対してそれぞれ営業譲渡
平成12年7月	株式会社ジェイホーム・ドットコムに商号変更
平成13年3月	株式会社ジェイホームに商号変更
平成13年7月	直営第1号店を千葉県佐倉市に開設
平成13年11月	日本証券業協会に店頭登録
平成14年8月	本社および連結子会社3社ならびに非連結子会社1社を東京都千代田区から東京都新宿区に移転
平成15年7月	「イザットハウス」によるFC事業に加え、「be Style」によるVC事業を開始
平成16年8月	外断熱工法のための住宅建材を独自に開発、製造、販売する専門子会社として、株式会社メガシステムを設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	千葉県佐倉市の直営店を閉鎖
平成20年4月	連結子会社である株式会社イザットハウス、株式会社ジェイビルダーズ、株式会社メガショップ、株式会社メガシステムを吸収合併
平成21年3月	株式会社ダイキョウとの業務提携合意
平成21年7月	東京都新宿区より東京都港区に本店移転 スポーツ事業（フットサル施設運営）を開始 第三者割当増資にて資本金2億26百万円

3【事業の内容】

当社は、下記のとおりFC加盟店への経営コンサルティング、インターネットを活用した住宅の設計・販売、住宅資材の開発・販売およびフットサル施設運営を主な事業内容として展開しております。

<住宅FC事業>.....「イザットハウス」ブランドで、独自開発の外断熱工法による高い住宅基本性能を誇る高気密・高断熱住宅をFC向けに供給する事業であり、加盟店の開発、加盟後のオープンならびに研修、経営・営業・施工などの各種コンサルティング、商品および施工に関する技術開発、販売促進ツールの開発・販売が主な業務であります。

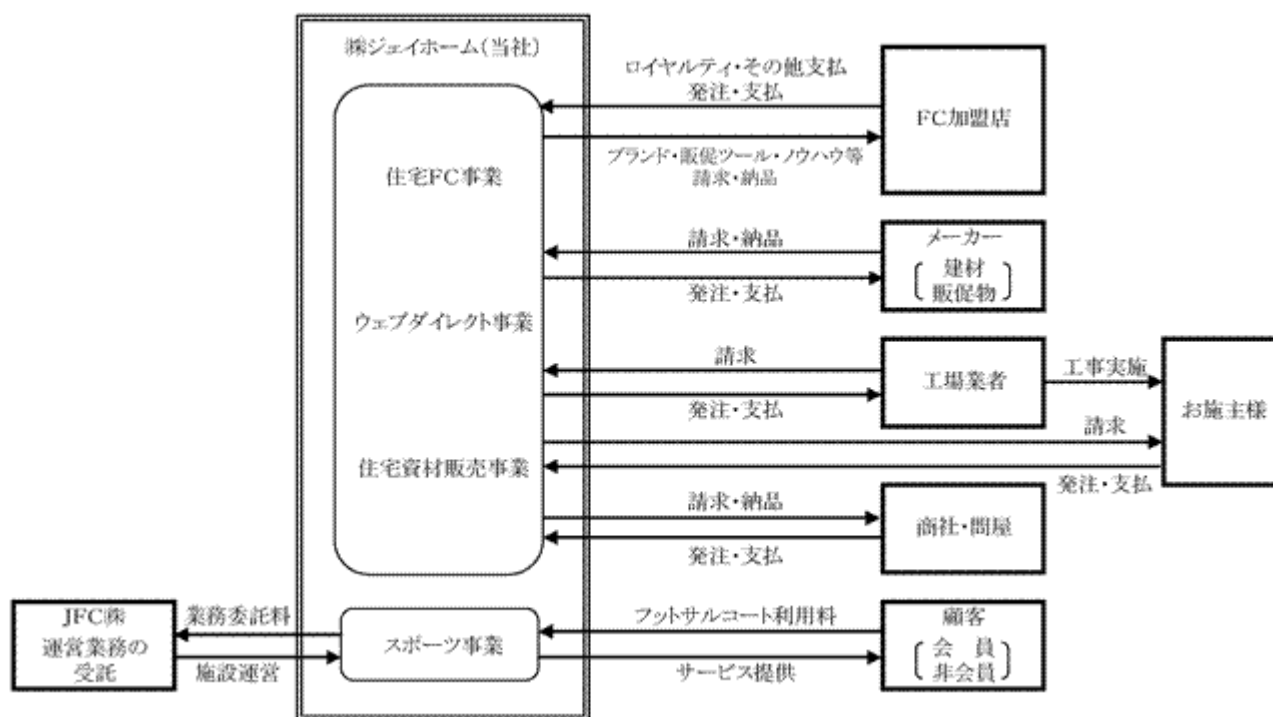
<ウェブダイレクト事業>...当社独自の外断熱工法を駆使した高品質で高性能な住宅の設計・施工・販売事業であります。また、FC加盟店の活動区域に入らない住宅需要に対してもインターネット等を活用したインタラクティブ(双方向)な営業方法・情報提供による住宅販売を実施しております。

<住宅資材販売事業>.....イザットハウスFC加盟店および一般工務店等の外部顧客に対し、当社独自の外断熱住宅に必要な建材の開発および生産、ならびに国内外産住宅資材の販売・物流を行う事業であります。

<スポーツ事業>.....フットサル施設の運営を行っております。埼玉県に2ヶ所、兵庫県に1ヶ所、合計3店舗のレンタルフットサルコート当社が所有し、フットサルスクールの開催、フットサルイベントの企画運営が主な業務であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(当社の保有又は出願中の技術)

F C 展開技術

・商願平 5	13287号 (35類)	(登録3230676)	「イザットハウス」(図形)
・商願平 5	13288号 (37類)	(登録3268483)	「イザットハウス」(図形)
・商願平 7	44360号 (37類)	(登録4113672)	「世界標準の家」(標準文字)
・商願2000	091417号 (37類)	(登録4519897)	「未来空間」(図形)
・商願2000	126526号 (37類)	(登録4541990)	「そとだんくん」(図形)
・商願2001	044815号 (35類)	(登録4630434)	「TBT トータル・バランス・テクノロジー」(標準文字)
・商願2001	111880号 (35,37類)	(登録4638618)	「日本の住宅の曲り角」(図形)
・商願2002	067419号 (37類)	(登録4727317)	「トータル・バランス・テクノロジー」(標準文字)
・商願2003	55026号 (35類)	(登録4771505)	「be・スタイル - パートナーズ」(標準文字)
・商願2003	55027号 (37類)	(登録4771506)	「be・Style ビー・スタイル」(標準文字)
・商願2004	054721号 (35,37類)	(登録4853971)	「住宅性能の五角形」(図形)
・商願2006	104080号 (11,35,37類)	(登録5067031)	「エネシフト」(標準文字)
・商願2007	120017号 (11,35類)	(登録5161911)	「地空熱」(標準文字)
・商願2008	058838号 (9類)	(登録5210015)	「ファイヤーゼット」(標準文字)
・商願2008	069772号 (9類)	(登録査定019602)	「防火大臣」(標準文字)

外断熱施工の基本特許

・特願平10	185607号		「建物の外断熱耐火用外壁」
・特願平10	185608号		「横張断熱ボードの不陸吸収装置」
・特願平11	173028号		「目地モルタル供給ガン」
・特願平11	181693号	(登録3515015)	「建物の床下空間構造材保護用湿度環境維持装置」

4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社STKシステム (注)2	東京都港区	0	有価証券取得、保有、運用及び投資	37.5	なし
(その他の関係会社) 株式会社メガシステム (注)2	東京都新宿区	3	損害保険 代理店業	(100)	同社の事務処理を当社が受託している。

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12	36.6	3.7	4,894

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

前期において、連結財務諸表を作成しておりませんでしたので、前年同期との比較分析は行っていません。

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、昨年の金融不安に端を発した世界的な金融危機および経済環境の悪化により企業収益や雇用情勢が悪化し、設備投資と内需の低迷、円高の進行、雇用の悪化などの懸念材料により先行きの不透明感は依然として続いております。

住宅関連業界におきましては、金融機関の融資厳格化、地価の下落などの懸念材料は多い中、次第に新設住宅着工戸数の持ち直しの兆しがあるものの、昨年通期では80万戸を割り込むなど、今後も当面厳しい状況が続くと推測されます。

こうした経済環境下、当社が提供する完全外断熱工法による高気密住宅は、耐久性、安全性、快適性、健康への配慮、住み心地といった住宅に求められる基本性能が極めて高く、住宅性能にこだわりを持たれる方々からの広い支持を得てまいりました。しかしながら、現在の雇用・所得環境の低迷により住宅購入および代替え需要などが低水準にあり、販売市場の不振を挽回するには至らず、また住宅FC加盟店の退会の影響もあり、当社にとっては厳しい環境で推移いたしました。

一方で、昨年7月から新たに開始したフットサル施設の運営につきましては、新規に購入した3店舗（フットサルポイントSALU川口、フットサルポイントJ-Foot浦和美園、フットサルポイントSALUつかしん）がともに順調な売上を示しておりますが、大きく収益に貢献することはありませんでした。

以上の結果、売上高7億50百万円、経常損失95百万円、当期純損失1億03百万円となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

<住宅FC事業>

住宅FC事業におきましては、新規加盟店数が0店（前期1店）となりました。加盟店の開拓におきましては、未出店地域への積極的な展開を図ること、入会審査基準の見直し等を行うことで当期の業績改善を目論みましたが、想定していた以上の景気後退の影響もあり、思うような新規開拓が進みませんでした。

この結果、売上高は、1億35百万円となりました。

<ウェブダイレクト事業>

ウェブダイレクト事業におきましても直需案件（戸建新築）の引き合いはあるものの、消費者の購買意欲の減退等の影響により正式受注まで至らず、同様に厳しい状況となりました。

その結果、売上高は、百万円となりました。

<住宅資材販売事業>

住宅資材販売事業におきましては、住宅ローン減税や直系尊属からの住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置、住宅版エコポイント制度などのトピックスはあるものの、新設住宅着工戸数の低迷や大型工事の減少が続いたことが大きく影響し、依然厳しい経営環境が続いております。

この結果、売上高は、5億42百万円となりました。

<スポーツ事業>

景気低迷の中、誰でも気軽に楽しめるフットサルの需要に対し、フットサルのレンタルコートが計画通りに推移しました。フットサル大会、フットサルスクールなどのイベントを開催し、いずれも大きな反響をいただきました。

その結果、売上高は、72百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、主に営業活動による減少によって、83百万円（前連結会計年度末比70百万円の減少）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は101百万円の減少となりました。主な増加要因としては売上債権の減少による31百万円、その他流動負債の増加による18百万円、たな卸資産の減少による10百万円が挙げられます。一方、主な減少要因としては仕入債務の減少による59百万円、貸倒引当金の減少による4百万円、長期預り保証金の減少6百万円が挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は147百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出69百万円、無形固定資産の取得による支出30百万円、敷金及び保証金の差入による支出43百万円、貸付けによる支出25百万円、また敷金及び保証金の回収による収入20百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は178百万円の増加となりました。これは、株式の発行による収入190百万円、株式の発行による支出11百万円などによるものです。

2【仕入、受注および販売の状況】

(1) 仕入実績

事業部門別	第18期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅FC事業	4,037	
住宅資材販売事業	468,617	
スポーツ事業	53,654	
合計	526,308	

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 受注実績

事業部門別	第18期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ウェブダイレクト事業				
合計				

(3) 販売実績

事業部門別	第18期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅FC事業	135,637	
住宅資材販売事業	542,204	
スポーツ事業	72,662	
合計	750,503	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対し10%以上の相手先はありません。
3 当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略

他の産業と同様に、近年の環境意識の高まりにあわせて、次世代省エネルギー基準を満たす住宅が増えてきました。当社が提供する完全外断熱工法による高気密住宅は、耐久性、安全性、快適性、健康への配慮、住み心地といった住宅に求められる基本性能が極めて高く、住宅性能にこだわりを持たれる方々からの広い支持を得てまいりました。

一方で、日本の総住宅数は5,700万戸あり、これらの住宅に対しては省エネルギーを促進することで光熱費の削減、住宅の耐久性の向上、室内環境の快適性の向上など、多くの効果が期待できます。

このような環境に配慮した省エネルギー住宅は、快適な暮らしを可能とするもので、潜在的な需要は多く、今後も市場の拡大が期待されます。

当社といたしましてはこれをビジネスチャンスと捉え、当社の商品の普及を加速させ、事業拡大と業績の向上を図るために、以下の項目を重点施策として推進してまいります。

商品開発部門では、環境に配慮した省エネルギー住宅を推進するため、各方面との提携を強化し、環境に配慮する機能を搭載した商品を打ち出していきます。

FCコンサルティング部門では、加盟店の営業力強化のため、営業担当者のコンサルティング力やプレゼンテーション能力を高める教育・研修を充実させるとともに、各店別年間計画策定とプロセス管理を徹底することで、成果とスピードを重視した営業支援を実践してまいります。また、品質並びに信頼性を強化し顧客満足度を高める為、第三者機関による検査を積極的に取り入れております。

リフォーム部門では、環境に配慮した省エネルギー住宅商品を主力に販売展開して参ります。

住宅資材販売部門では、環境に配慮した住宅に相応しい資材の製造や仕入に注力してまいります。

新規加盟店の募集部門では、省エネルギー住宅を推進するための商品力、ブランド力を充実することで加盟店募集を積極的に推進してまいります。また営業地域におきましても、これまで中心であった首都圏エリアに加え、お施主様の本部問合せ増加地区および未出店県地域に積極的な展開を推進してまいります。スポーツ事業においては、慢性的なフットサルコート不足に対して、遊休地（デパート・スーパー屋上、ゴルフ練習場、テニスコート等）の活用を行うことで、当社のフットサル施設運営事業の拡大と業績の向上を図ってまいります。

特に、今年は南アフリカにて開催されるFIFAワールドカップサッカーが追い風となり、サッカー人気に拍車がかかることも推測されることから、まずは重点施策としてフットサルイベントの開催、プロ選手等によるフットサルスクールの開催、ポータルサイトを使った販売促進、広告等の展開を推進してまいります。

(2) 人的資源の充実

中長期的経営戦略を推進し達成するための最重要課題を人的資源の充実と考え、優秀な人材を採用、育成、確保するシステムの構築を進めてまいります。

住宅FC事業においては、性能の優位性を支える技術スタッフの一層の充実と加盟店間の品質の均一化を図る指導スタッフ、ならびに卓越したデザインや機能性を追求しながら、個々人への生活スタイルを提案するスタッフの充実を図ります。さらには、各加盟店の地域性・マーケット環境などから店舗経営を提案・指導できるコンサルティング営業スタッフならびにスーパーバイザーの充実を図ってまいります。

住宅資材販売事業においては、外断熱工法に必要な商品開発スタッフの育成に加え、競争力ある商品の調達と物流の効率性を高められる人材の充実を図ります。

マネジメント層には、部門統制と業務標準化による労働生産性向上と部門間シナジーの発揮を常に意識した企業活動を推進できる環境を提供してまいります。

また、これらを実践するための社内環境としてインセンティブ評価制度の導入や下位層への権限委譲体制を整えてまいります。

(3) 商品ブランド、企業ブランドの確立

当社が提供する住宅の付加価値の源泉は、「健康への配慮・耐久性・安全性・快適性」といった住まい手から見た「安心」を徹底的に追求した「エンジニアリング・データに基づく実証性」にあります。長年に亘り積み重ねたデータにより差別化した商品ブランドの構築を進めてまいります。

また、今後は環境に配慮した省エネルギー商品の需要が高まっていることから、当社におきましては、既存の商品体系と仕様内容を全て見直し、省エネルギー性能に特化した新商品を策定し、個性化する個々人に高い満足を提供できる商品ブランドとして差別化を図ってまいります。さらに「スピードを伴った真面目さ」を追求する企業風土をつくり、住宅メーカーのエクセレント・カンパニーを目指します。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財政状態等に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在（平成22年3月31日）において当社が判断したものであります。

住宅市場の動向

当社の業績は、住宅市場の動向に大きく依存しております。住宅という高額な商品の性質上、景気動向や雇用情勢、金利および地価変動、税制改正といった諸要件の影響を受けやすく、これらの事象が生じた場合には、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

同業他社の動向について

わが国においては、内断熱工法を採用している住宅メーカーが大多数であります。今後、外断熱工法市場が拡大するにつれて、他社が多数参入してくる可能性や、大手ハウスメーカーが標準仕様として採用する可能性があります。その場合において、当社の過去の技術ノウハウ等の蓄積である工法特許等はあるものの、当社の予想を上回るペースで競合他社が急増した場合、当社の資本力および知名度が追いつかず、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

建築基準法および住宅金融支援機構の設計基準について

当社では、建築基準法および住宅金融支援機構が定める設計基準を遵守して商品・工法の開発を行っておりますが、今後上記法律に定める仕様が、当社の住宅仕様と大きく異なった場合には、工法自体の変更を余儀なくされ、コストアップや販売価格の見直し等から、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

商品およびその欠陥について

当社が提供する商品には、欠陥が生じるリスクがあり、それにより大規模な製造物責任やリコールにつながる場合には、当社の商品の信頼性や評判に悪影響を与えるとともに多額の支払が生じ、その結果、当社の業績等に悪影響を与える可能性があります。

個人情報保護等について

当社は、住宅購入顧客ならびに購入検討顧客など、多くの個人情報を保有しております。これら情報の取り扱いについては、社内ルールを設けるとともに、セキュリティポリシーを順次整備しながら、その管理を徹底し万全を期しておりますが、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により個人情報が外部に漏洩した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上減少、損害賠償の発生など当社の業績等に悪影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社は会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法など、様々な法的規制を受けており、社会情勢の変化により、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

資材等の調達について

当社では、適宜に調達している住宅資材が多く、これらは需要増や原材料高の影響を強く受ける可能性があります。その場合には、価格競争力の低下から販売不振となることが予想され、この結果、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

重要な訴訟等について

当社においては訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。当会計年度において当社の事業に重大な影響を与える訴訟等は提起されておませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

新分野進出リスク

当社は、昨年7月からフットサルを中心としたスポーツ事業（施設の運営・建築・FC事業展開）に進出いたしました。このフットサルを中心としたスポーツ事業（施設の運営・建築・FC事業展開）を今後の成長マーケットとしてとらえると同時に、当社の経営資源を活用することが可能となる、新たな事業として展開いたしますが、当該事業進出が当社の期待どおりの売上高および収益などの成果を上げる保証は必ずしもありません。

また、フットサル施設の購入にあたっては、現在の事業規模と比較して多額の資金が必要となる可能性があり、当社の財政状態など経営全般にわたるリスクが存在します。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、前々連結会計年度、前連結会計年度に引き続き、当事業年度においても営業損失87百万円、経常損失95百万円、当期純損失1億03百万円、営業キャッシュ・フロー1億01百万円のマイナスを計上しております。その結果、経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）が存在しております。

当社は当該状況を解消するために、住宅フランチャイズシステムを抜本的に見直し、新しい加盟ロイヤリティモデルの確立を図ることで経営基盤・経営管理体制の一層の充実を進めることと致しました。引き続き、

当社の強みである高機能、高性能住宅の技術をもとに営業を推進し、生産管理体制の強化および販売管理費の徹底削減を行います。

一方、当事業年度から新たにスタートしたフットサル施設の運営事業においては、フットサルイベントの開催、プロ選手等によるフットサルスクールなどを積極的に行うことで、一層の収益面での向上をはかります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 住宅F C事業および住宅資材販売事業に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約期間
株式会社ジェイホーム (当社)	F C加盟店	(イザットハウス・ビジネス・パートナーズ加盟契約および基本契約) 当社が、加盟店に対し「イザットハウス」商標等の使用許諾と当社工法に基づく住宅建築ノウハウの提供および商品・資材販売等を行うF C契約であります。	5年間、 期間満了後は3年間ごとの自動更新。
〃	株式会社カメレン	(イザットブリックの製造委託基本契約) 当社商品「イザットブリック」(外壁レンガ)の製造委託契約であります。	平成13年8月23日から1年間(自動更新)。
〃	株式会社レチノ興産	(ステンレス屋根材「イザットルーフ」の売買基本契約) 当社商品「イザットルーフ」の商品売買契約であります。	平成13年8月20日から1年間(自動更新)。
〃	アメリカンシルバークウッド株式会社	アメリカンシルバークウッド株式会社が保有するA S Iシステムシリーズ(工法)のライセンス使用許諾を行う業務提携基本契約であります。	平成15年7月1日から5年間(自動更新)。

F C加盟店との契約内容の概略

F C契約の名称

「イザットハウス・ビジネス・パートナーズ加盟契約」および「イザットハウス・ビジネス・パートナーズ基本契約」

契約の本旨

当社が、加盟店に対し「イザットハウス」商標等の使用許諾と当社工法に基づく住宅建築ノウハウの提供および商品・資材販売等を行うF C契約。

加盟に際し徴収する加盟金、システム導入費、および保証金に関する事項

- ・加盟金：100万円(別途消費税、不返還)
- ・システム導入費：400万円(別途消費税、不返還)
- ・保証金：100万円(契約終了時に債権債務精算後、加盟者に返還)

月額ロイヤルティ

- ・定額ロイヤルティ：30万円(別途消費税)
- ・定率ロイヤルティ：加盟店の月間上棟確定物件の基本本体価格に一定の料率を乗じた金額(別途消費税)

契約期間

- ・5年間(期間満了後は3年間ごとの自動更新)

(2) 業務提携に関する基本合意

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	基本合意書締結日
株式会社ジェイホーム (当社)	株式会社ダイキョウ	(業務提携にかかる基本合意) 当社の持つ外断熱工法を、株式会社ダイキョウの保有するネットワークを活用して、ビルオーナーあるいは会社経営者などの富裕層向けに販売 株式会社ダイキョウのエアコン関連事業を当社の住宅資材流通網を活用して販売	平成21年3月10日

(3) 固定資産の取得

当社は、フットサルを中心としたスポーツ事業を進める上では、既存フットサル店舗を取得することが、フットサル事業のノウハウを得るのに最適であるとの判断から、平成21年6月1日開催の取締役会において、店舗の取得を決議いたしました。この決議に基づき、平成21年8月21日付けで固定資産譲渡契約を締結致しました。

固定資産譲受の概要は次のとおりであります。

相手先名称

J F C 株式会社

譲受ける固定資産の内容

(a)フットサルポイントS A L U川口

所在地：埼玉県川口市栄町3 - 4 - 9

取得する固定資産：建物、建物付属設備、構築物、什器備品ほか

(b)フットサルポイントJ - P O I N T浦和美園

所在地：埼玉県さいたま市緑区大字大門字弦巻2377- 6

取得する固定資産：建物、建物付属設備、構築物、什器備品ほか

(c)フットサルポイントS A L Uつかしん

所在地：兵庫県尼崎市塚口本町四丁目8番ショッピングセンター「つかしん」南館屋上S - 8 0 1区画

取得する固定資産：建物、建物付属設備、構築物、什器備品ほか

譲受価額

3店舗合計：75,000千円

(4) スポーツ事業に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約期間
株式会社ジェイホーム (当社)	J F C 株式会社	(業務委託契約) 当社が所有するフットサルコート施設3店舗の運営および同施設内での商品販売等を委託する契約であります。	平成21年7月7日から10年間(自動更新)。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年3月31日）において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積りおよび判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社では、見積りおよび判断に影響を及ぼす重要な会計方針として以下のものがあると考えております。

貸倒引当金

売上債権等について、債務者の財務状態、過去の経験率、経済環境等を勘案の上、回収不能額を見積もっております。債務者の財政状態あるいは経済環境が悪化した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

(2)当事業年度の経営成績および財政状態の分析

経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

<資産の部>

前事業年度末373百万円から427百万円と54百万円増加しました。これは主に有形固定資産が66百万円増加の75百万円、ソフトウェア仮勘定が30百万円増加の30百万円となり、また現金及び預金が70百万円減少の83百万円、受取手形が13百万円減少の0百万円、売掛金が12百万円減少の89百万円となったこと等によるものであります。

<負債の部>

前事業年度末183百万円から150百万円と32百万円減少しました。これは主に買掛金が42百万円減少の73百万円、F C加盟店の預り保証金が6百万円減少の36百万円、また長期未払金が9百万円増加の9百万円、未払金が7百万円増加の19百万円となったこと等によるものであります。

<純資産合計>

前事業年度末190百万円から276百万円と、86百万円増加しました。これは、平成21年7月に実施した第三者割当増資により資本金および資本準備金がそれぞれ95百万円増加したこと、および当期純損失103百万円の計上によるものであります。

以上により、当社の自己資本比率は前事業年度末の51.0%から当事業年度末64.7%、また期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前事業年度末の22,891円08銭に対して当事業年度末は20,780円55銭となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4)資本の財源および資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社は、売上債権およびたな卸資産の圧縮等、資金の効率を高め、内部資金を生み出すことで財務基盤の健全化を図っております。

(5)戦略的現状と見通し

当社では、団塊ジュニアや建て替え層といった今後の需要を支える中心層に対し、様々な諸施策を実施してまいりましたのが、いよいよ成果となり現れてくるものと考えております。

その中でも、当社がこれまで取り組んでまいりました新商品群のリリースが需要の喚起と、契約率のアップに大きく寄与するものと期待しております。また、外断熱関連商品を開発・製造する新事業も業績に貢献してくるものと考えております。

一方で非効率部門の縮小、撤退など社内合理化によるコスト削減を図るとともに経営資源の重点施策への配分を一段と進めることにより、生産性の向上と収益の改善に努め、全社一丸となって経営目標の達成に邁進する所存であります。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております

が、当社を取り巻く環境を勘案しますと、住宅業界は、競争の激化が避けられない見通しであり、各社を取り巻く経営環境は当面厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした中、当社は、将来にわたって継続的な成長・発展を遂げていくため、さらなる収益力の強化、冗費の削減、財務体質の一層の改善等を図り、安定した収益基盤の確立に努めてまいり所存であります。

(7)重要事象等の対応策について

当社は、経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）事象が存在しております。その対応策につきましては、「4 事業等のリスク 重要事象等について」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は77,302千円であり、その主なものはスポーツ事業のフットサル施設購入67,199千円と事務所移転にともなう設備購入等10,103千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
			建物	構築物	車両運 搬具	工具、器 具及び 備品	機械及 び 装置		
本社 (東京都港区)	各事業部 共通	営業・管理 設備	6,601	-	392	2,581	-	9,576	9
" (")	住宅資材 販売事業	製造設備	-	-	-	180	4,834	5,015	3
フットサル施設 (埼玉県川口市)	スポーツ 事業	施設設備	975	9,794	-	692	-	11,461	-
フットサル施設 (埼玉県さいたま市)	スポーツ 事業	施設設備	313	23,014	-	-	-	23,328	-
フットサル施設 (兵庫県尼崎市)	スポーツ 事業	施設設備	11,859	14,024	-	-	-	25,883	-

(注) 1 上記の他、本社の事務所405.00㎡を賃借しており、月額契約賃料は2,511千円であります。

2 上記製造設備は、製造委託契約により製造委託先へ貸与しております。

3 リースによる賃借設備で、重要なものはありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

プロサッカーチームである「横浜F・マリノス」の運営母体である株式会社横浜マリノスのアドバイスを心得、当社で下記施設を建設することを決定いたしました。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
横浜マリノス フットボール パーク東山田 (仮称)	横浜市都筑 区	スポーツ事 業	輸送機器生 産設備	52	10	自己資金及 び借入金	平成 22年3月	平成 22年3月

(2) 重要な設備の改修等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,192
計	33,192

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,327	13,327	ジャスダック証券取引所	
計	13,327	13,327		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	200	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200	200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	103,082	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 103,082 資本組入額 51,541	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が、権利行使時においても、当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員の地位にあることを要する。 対象者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認めない。 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。 各新株予約権の一部行使はできない。 上記のほか、権利行使の条件については、第12回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成18年3月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	340	340
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	340	340
新株予約権の行使時の払込金額(円)	222,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年4月1日 至平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 222,000 資本組入額 111,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者が、権利行使時においても、当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員の地位にあることを要する。</p> <p>対象者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の質入、その他の処分は認めない。</p> <p>各新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>上記のほか、権利行使の条件については、第12回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成21年12月31日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月6日 (注)	5,000	13,327	95,000	226,589	95,000	190,484

(注) 第三者割当増資

割当先 株式会社 S T K システム 5,000株

割当価格 1株につき38,000円

資本組入額 1株につき19,000円

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況								端数の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	6	6	-	-	453	467	
所有株式数 (株)	-	91	13	6,315	-	-	6,908	13,327	
所有株式数の割 合(%)	-	0.68	0.09	47.38	-	-	51.83	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 S T K システム	東京都港区新橋五丁目30番9号	5,000	37.51
大宮 健次	東京都世田谷区	2,777	20.83
石井 雄也	兵庫県西宮市	1,700	12.75
株式会社シーアンドフレア	東京都港区北青山3丁目13-7	1,193	8.95
白石 明彦	東京都杉並区	401	3.00
佐藤 由理	東京都渋谷区	250	1.87
日建ホーム株式会社	千葉県我孫子市湖北台3丁目3-6	102	0.76
高橋 秀明	神奈川県横浜市西区	68	0.51
鈴木 智博	石川県金沢市	61	0.45
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	60	0.45
計	-	11,612	87.13

(注) 1 前事業年度末現在主要株主でなかった石井雄也は、当事業年度末では主要株主になっております。

2 株式会社 S T K システムは、平成21年7月6日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を5,000株引受けたことにより、主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式13,327	13,327	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	13,327		
総株主の議決権		13,327	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年3月30日第12回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成16年3月30日第12回定時株主総会終了時に在任の当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年3月30日第12回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員 名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	500
新株予約権の行使時の払込金額	103,082円 (注)
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から平成22年3月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員の地位にあることを要する。対象者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認めない。 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。 各新株予約権の一部行使はできない。 上記のほか、権利行使の条件については、第12回株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(平成18年3月29日第14回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成18年3月29日第14回定時株主総会終了時に在任の当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年3月29日第14回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	500
新株予約権の行使時の払込金額	222,000(注)
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日から平成24年3月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員の地位にあることを要する。対象者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認めない。 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。 各新株予約権の一部行使はできない。 上記のほか、権利行使の条件については、第13回株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけ、利益配当を安定的に継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

同時に、長期的に成長を維持するという観点から、企業体質の強化および将来の事業展開を総合的に勘案しつつ、株主資本の充実と資本効率の向上に努めることにより保有価値のある会社としての信用を形成していく所存であります。

具体的には、配当性向20%以上の継続を目標としております。

しかしながら、当事業年度においては、売上高750百万円、経常損失95百万円、当期純損失103百万円となりました。

当期におきましても、大幅な当期純損失を計上することとなることから、内部留保を図り、財務体質を改善することで株主価値、企業価値を向上させるためにも、まことに遺憾ながら期末配当は無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、来期の黒字回復を目指し全社一丸となつての努力を続けてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	286,000	301,000	178,000	82,900	50,500
最低(円)	97,300	102,000	54,600	31,000	25,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	46,500	43,800	42,300	35,000	30,300	33,000
最低(円)	39,000	35,800	35,350	29,400	25,100	25,710

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	加藤 篤彦	昭和32年10月16日生	昭和53年3月 平成16年4月 平成18年1月 平成19年3月 平成20年7月 平成21年1月 平成21年5月	山崎製パン株式会社入社 オリオン商事株式会社取締役就任 株式会社メガシステム(現当社) 営業部長就任 当社住宅資材販売事業部門管掌 取締役就任 当社取締役技術本部長 当社建材事業本部長就任 当社代表取締役就任(現任)	注1	-
取締役	経営管理室長	池永 宏之	昭和38年10月12日生	昭和62年2月 平成8年7月 平成20年2月 平成21年3月	株式会社ユニバース入社 株式会社テラアムビエンテ入社 株式会社ダイキョウ入社 当社取締役(現任)	注1	-
取締役	工事部長	高橋 英孝	昭和48年5月4日生	平成5年4月 平成15年12月 平成21年5月 平成21年6月	オリオン商事株式会社入社 Metro Manila J&J Corp. 入社 当社入社 当社取締役(現任)	注1	-
取締役	管理本部長	高森真子登	昭和38年8月22日生	昭和63年4月 平成4年5月 平成11年9月 平成17年10月 平成19年8月 平成20年6月 平成22年3月	学校法人慈恵大学入職 李税務会計事務所入所 東京コンピューターシステム株式会社入社 株式会社プロシップ入社 株式会社ジャレコホールディング 入社 当社入社 当社管理本部長(現任) 当社取締役(現任)	注1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		堺屋 武	昭和54年10月23日生	平成16年2月 平成18年4月 平成21年3月	株式会社リオ入社 堺屋武税理士事務所代表(現任) 当社監査役(現任)	注2	-
監査役		高木 宏	昭和47年10月20日生	平成4年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成21年3月 平成22年3月	ルノンコーポレーション株式会社入社 オリエンタルブランド株式会社入社 イワモトコーポレーション株式会社入社 同社営業本部長(現任) 当社取締役 当社監査役(現任)	注3	-
監査役		松田 誠司	昭和41年6月21日生	平成4年3月 平成5年12月 平成14年10月 平成19年10月 平成22年3月	株式会社リーヴェン入社 株式会社エレコム入社 株式会社エフェクティブ設立 代表取締役就任(現任) 株式会社ステラミーゴスポレコム 代表取締役就任(現任) 当社監査役(現任)	注3	-
監査役		高橋 愛子	昭和54年1月30日生	平成13年5月 平成14年7月 平成18年3月 平成19年2月 平成22年3月	株式会社入アイキホーム入社 有限会社アルーム入社 ナウルアンドパートナーズ株式会社入社 株式会社シナジーマネジメント設立 代表取締役就任(現任) 当社監査役(現任)	注3	-
計							-

(注1) 取締役の任期は、平成22年3月開催の定時株主総会から1年。

(注2) 監査役堺屋武氏の任期は、平成21年3月開催の定時株主総会から3年。

(注3) 監査役高木宏氏、松田誠司氏、高橋愛子氏の任期は、平成22年3月開催の定時株主総会から2年。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題の一つとして考えており、経営の透明性・客観性の確保と、経営の意思を確実に伝達させるための組織体制の整備と維持に全力を傾けております。

今後につきましても、環境の変化に即応できる経営管理組織にすべく、改善を行っていく所存であります。

(2)会社の機関等の内容およびコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

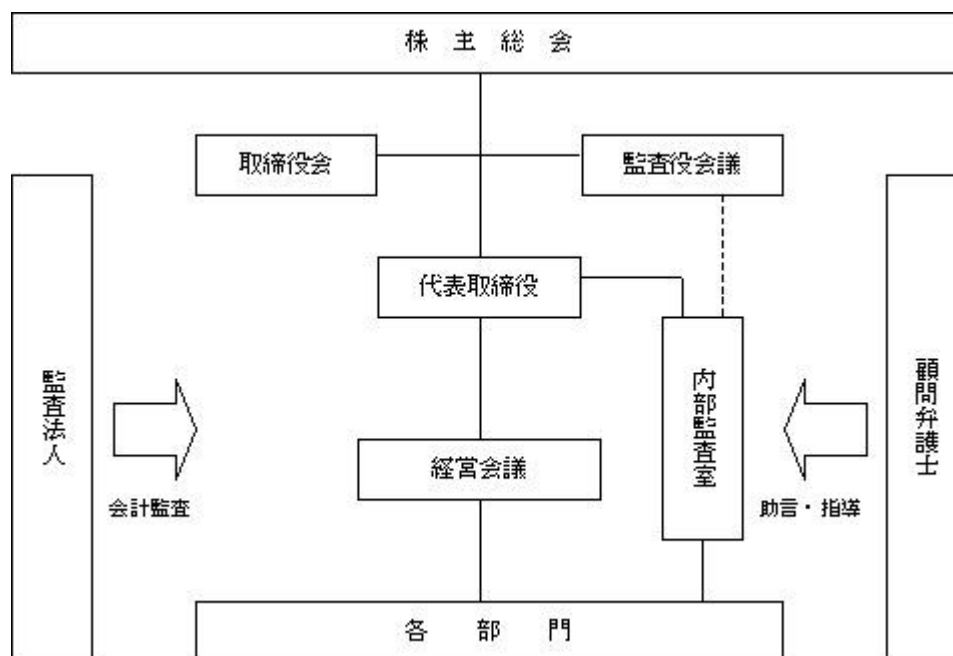
当社の取締役会は、平成21年12月31日現在、取締役5名（社外取締役は選任しておりません。）で構成され、重要な業務執行に関する意思決定機関として、また、代表取締役ならびに執行役員の業務執行に関する監督機関として原則、月1回開催し、さらに必要に応じて随時開催しております。

また、取締役会で決定された基本方針、計画、戦略に沿って執行役員が業務執行を行うにあたり、重要案件に関する施策の審議を行う機関として経営会議を原則、月1回開催しております。

監査役は平成21年12月31日現在1名で、取締役会や経営会議をはじめ重要な会議に出席するほか、取締役から営業報告の聴取を行い、業務執行の状況を客観的立場に立って監査しております。

会計監査につきましては、才和有限責任監査法人と監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



(3)リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部監査室を設置（専任者1名）し、経営理念・経営方針ならびに各種規程に基づき、組織運営、業務執行が公正、的確、効果的に行われているかという視点で必要に応じて内部監査を実施しております。監査の結果につきましては、代表取締役に報告するとともに、部門長に対し勧告、助言を行い、経営目的に適応した組織制度の維持改善、業務の合理化および諸活動の能率化を促進しております。また、監査役との情報共有を行い、内部監査を効果的に実施しており会計監査人とも状況報告、意見交換の機会を設けております。

なお、重要な法務的課題およびコンプライアンスに関する事項については社外の顧問弁護士の指導を受けております。

(4)ディスクロージャー

当社では、業務執行の透明性の維持・向上を重点課題の一つと認識しており、社内外の利害関係者に向けて、企業活動全般に亘る情報発信をタイムリーかつ公平に行っております。

具体的には、自社ホームページ（<http://www.j-home.com/corp/>）を通じたIR、PR情報の公開体制を築いておりますが、これに加え、ディスクロージャー体制のさらなる強化を図り、各利害関係者に対する経営の透明性を確保してまいります。

(5)役員報酬の内容

当社の役員報酬は、当社第10回定時株主総会の決議により取締役報酬年額100,000千円以内、監査役報酬年額20,000千円以内と定められており、平成21年12月期には取締役6名に対し合計21,476千円、監査役2名に対し合計1,918千円の報酬が支払われております。なお、取締役1名および監査役1名は無報酬であります。

(6)会計士監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名 指定有限責任社員 業務執行社員 原 健人
指定有限責任社員 業務執行社員 田中 伸一
所属する監査法人 才和有限責任監査法人
監査業務に係る補助者 公認会計士 5名 その他 1名

(7)社外取締役との関係

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める範囲内としております。

(8)取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

(9)取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

剰余金の配当（中間配当金）

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」という。）をすることができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(10)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12)会計監査人の責任免除

当社は、有価証券報告書提出日現在（平成22年3月31日）、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する会計監査人の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し決定しております。

なお、監査報酬額は監査役の承認を受けております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第17期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第18期事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表については、東陽監査法人により監査を受け、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表については、才和有限責任監査法人により監査を受けております。

当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度の連結財務諸表および前々事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

前連結会計年度の連結財務諸表および前事業年度の財務諸表 東陽監査法人

当事業年度の財務諸表 才和有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る公認会計士等(異動公認会計士等)の名称

選任する監査法人の名称

才和有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年4月8日(取締役会決議)

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則(昭和51年10月大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 1.7 %

売上高基準 0.1 %

利益基準 0.0 %

利益剰余金基準 0.0 %

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

平成20年4月1日付で連結子会社(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズを吸収合併したため、前連結会計年度末においては連結子会社がなくなりましたので、連結貸借対照表は作成しておりません。

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
売上高	806,115
売上原価	526,241
売上総利益	279,874
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	40,199
貸倒引当金繰入額	2,740
役員報酬	27,992
給与手当	137,851
法定福利費	19,519
地代家賃	30,262
減価償却費	3,117
支払手数料	38,606
その他	43,855
販売費及び一般管理費合計	344,145
営業損失()	64,271
営業外収益	
受取利息	0
受取手数料	846
未払配当金戻入益	363
消費税等還付加算金	159
その他	101
営業外収益合計	1,470
経常損失()	62,801
特別利益	
和解金	29,087
特別利益合計	29,087
税金等調整前当期純損失()	33,714
法人税、住民税及び事業税	387
法人税等合計	387
当期純損失()	34,101

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		131,589
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		131,589
資本剰余金		
前期末残高		95,484
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		95,484
利益剰余金		
前期末残高		2,357
当期変動額		
当期純損失()		34,101
当期変動額合計		34,101
当期末残高		36,459
株主資本合計		
前期末残高		224,715
当期変動額		
当期純損失()		34,101
当期変動額合計		34,101
当期末残高		190,613
純資産合計		
前期末残高		224,715
当期変動額		
当期純損失()		34,101
当期変動額合計		34,101
当期末残高		190,613

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	33,714
減価償却費	3,117
貸倒引当金の増減額(は減少)	36,138
受取利息	0
和解金	29,087
売上債権の増減額(は増加)	47,959
たな卸資産の増減額(は増加)	10,315
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,412
仕入債務の増減額(は減少)	54,373
その他の流動負債の増減額(は減少)	715
未収消費税等の増減額(は増加)	6,095
未払消費税等の増減額(は減少)	3,778
預り保証金の増減額(は減少)	7,400
その他の営業支出	2,513
小計	21,384
利息の受取額	0
和解金の受取額	7,071
法人税等の支払額	34,645
法人税等の還付額	4,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	22
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,261
現金及び現金同等物の期首残高	155,504
現金及び現金同等物の期末残高	154,242

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 -</p> <p>なお、当社の連結子会社であった(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズは、平成20年4月1日付で当社に吸収合併されたため、当連結会計年度末においては連結子会社がなくなりました。</p> <p>このため、当連結会計年度においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表は作成しておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)メガシステム(平成20年4月1日付で(有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コムより組織変更。)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>上記の子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)メガシステム(平成20年4月1日付で(有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コムより組織変更。)</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>上記の子会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズは平成20年4月1日付で当社に吸収合併されたため、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたっては、前日までの経営成績およびキャッシュ・フローの状況を反映しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 商品...先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産 有形固定資産については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具器具備品 2～7年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 b ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金および随時引き出し可能な預金であります。

【注記事項】

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,327			8,327
合計	8,327			8,327
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定	154,242千円
現金及び現金同等物	154,242千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定を準用し、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

当連結会計年度末については、連結貸借対照表を作成しておりませんので、財務諸表の注記事項として記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当連結会計年度末については、連結貸借対照表を作成しておりませんので、財務諸表の注記事項として記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当連結会計年度末については、連結貸借対照表を作成しておりませんので、財務諸表の注記事項として記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 名 連結子会社従業員 10名	当社取締役 3名 当社従業員 名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 名	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 12名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 500株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成15年10月 1日	平成16年11月11日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定日(平成18年4月1日)以降においても継続して勤務していること。	権利確定日(平成19年4月1日)以降においても継続して勤務していること。	権利確定日(平成21年4月1日)以降においても継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自平成18年4月 1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月 1日 至平成22年3月31日	自平成21年4月 1日 至平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			440
付与			
失効			82
権利確定 未確定残			358
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	156	200	
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	156	200	

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	52,373	103,082	222,000
行使時平均株価 (円)			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳 税金等調整前当期純損失のため、記載をしております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	住宅F C事業 (千円)	ウェブダイ レクト事業 (千円)	住宅資材販 売事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	189,160	334	616,620	806,115		806,115
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	298			298	(298)	
計	189,458	334	616,620	806,413	(298)	806,115
営業費用	164,426	182	622,730	787,339	83,047	870,387
営業利益又は営業損失()	25,032	151	6,110	19,073	(83,345)	64,271
資産、減価償却費および資本 的支出						
資産 減価償却費 資本的支出	668		1,334	2,002	1,114	3,117

(注) 1 事業の区分は、商品・サービスの性質、市場、技術および事業形態を考慮して決定しております。

2 各区分に属する事業の内容等

住宅F C事業.....「イザットハウス」ブランドによる高気密・高断熱住宅をF Cシステムにより供給しております。

ウェブダイレクト事業...主としてインターネットを活用して、イザットハウスF C加盟店の営業支援サービスを提供しつつ、F C加盟店の活動区域外の住宅需要に対して建築施工を行っております。

住宅資材販売事業.....国産および輸入資材・外断熱部材等の販売および物流に加え、住宅用火災警報機の販売を行っております。

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(83,345千円)の主なものは、提出会社管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、「資産、減価償却費及び資本的支出」のうち、資産及び資本的支出は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
非連結子会社	㈱メガシステム	東京都新宿区	3	損害保険代理店業	(所有) 間接 100.0		一般事務の受託	事務受託	434		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

一般事務の受託については、市場価額を参考に決定しております。

3 (有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コムは平成20年4月1日付で㈱メガシステムに組織変更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり当期純損失金額() 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,095円33銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失()(千円)	34,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失()(千円)	34,101
期中平均株式数(株)	8,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権の数156個) 株主総会の特別決議日 平成16年3月30日 (新株予約権の数200個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権の数358個)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

<子会社4社との合併>

当社は平成20年4月1日付で、子会社である(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズの4社を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業(当社)

名称 (株)ジェイホーム

事業の内容 建設業に対する技術支援業務

被結合企業(当社の完全子会社)

名称 (株)イザットハウス

事業の内容 経営コンサルタントに関する事業

名称 (株)メガショップ

事業の内容 住宅建築材料、住宅設備機器の製造加工、ならびに販売に関する事業

名称 (株)メガシステム

事業の内容 住宅建築材料および建具、家具等の住宅設備機器の開発、製造および販売に関する事業

名称 (株)ジェイビルダーズ

事業の内容 建築物の設計および施工管理ならびに建設の営繕に関する業務

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)ジェイホームとなっています。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

今後の当社のさらなる発展のため、事業の集約、再構築による一元管理、企業効率の向上及び経営資源の有効活用を図ることを目的として、(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズと合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

(株)イザットハウス(住宅FC事業、ウェブダイレクト事業)

(株)メガショップ(住宅資材販売事業)

(株)メガシステム(住宅資材販売事業)

(株)ジェイビルダーズ(住宅FC事業)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,242	83,410
受取手形	13,839	400
売掛金	102,064	89,646
商品	66,292	55,771
前渡金	-	15,551
前払費用	6,203	8,626
未収入金	422	455
その他	25	6,522
貸倒引当金	14,320	8,140
流動資産合計	328,771	252,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,817	21,391
減価償却累計額	3,192	1,641
建物(純額)	1,624	19,750
構築物	-	52,156
減価償却累計額	-	5,322
構築物(純額)	-	46,833
車両運搬具	6,879	6,879
減価償却累計額	6,302	6,486
車両運搬具(純額)	576	392
工具、器具及び備品	16,745	19,127
減価償却累計額	16,022	15,673
工具、器具及び備品(純額)	723	3,454
機械及び装置	13,830	13,830
減価償却累計額	7,969	8,995
機械及び装置(純額)	5,860	4,834
有形固定資産合計	8,784	75,265
無形固定資産		
商標権	70	23
ソフトウェア	2,052	990
ソフトウェア仮勘定	-	30,000
電話加入権	293	293
無形固定資産合計	2,415	31,306
投資その他の資産		
長期前払費用	315	-
敷金及び保証金	24,505	44,307
長期貸付金	-	21,702

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
破産更生債権等	40,101	35,430
貸倒引当金	31,101	32,330
投資その他の資産合計	33,820	69,109
固定資産合計	45,021	175,682
資産合計	373,792	427,928
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,205	73,407
未払金	11,512	19,437
未払法人税等	383	1,398
前受金	8,012	8,820
その他	4,364	2,061
流動負債合計	140,478	105,124
固定負債		
長期預り保証金	42,700	36,700
長期未払金	-	9,161
固定負債合計	42,700	45,861
負債合計	183,178	150,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,589	226,589
資本剰余金		
資本準備金	95,484	190,484
資本剰余金合計	95,484	190,484
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	37,209	140,881
利益剰余金合計	36,459	140,131
株主資本合計	190,613	276,942
純資産合計	190,613	276,942
負債純資産合計	373,792	427,928

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品売上高	514,854	552,409
ロイヤリティー収入	134,268	125,431
経営指導料	¹ 34,800	-
スポーツ事業売上高	-	72,661
売上高合計	683,922	750,503
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	66,292
合併による商品受入高	76,608	-
当期商品仕入高	425,518	475,564
合計	502,126	541,856
他勘定振替高	² 618	² 1,939
商品期末たな卸高	66,292	55,771
商品売上原価	435,215	484,145
スポーツ事業売上原価	-	53,654
売上原価合計	435,215	537,800
売上総利益	248,707	212,702
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	32,077	16,899
役員報酬	25,369	23,394
給与手当	111,911	97,947
法定福利費	15,893	16,343
旅費及び交通費	9,150	9,805
消耗品費	2,685	5,524
支払手数料	37,954	59,013
地代家賃	24,489	34,041
減価償却費	2,587	3,851
貸倒引当金繰入額	9,805	-
その他	22,410	33,301
販売費及び一般管理費合計	294,334	300,123
営業損失()	45,627	87,420
営業外収益		
受取利息	¹ 899	744
受取手数料	¹ 622	¹ 2,037
未払配当金戻入益	363	113
雑収入	215	313
営業外収益合計	2,101	3,209

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
株式交付費	-	11,714
営業外費用合計	-	11,714
経常損失()	43,525	95,925
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	15,787	-
貸倒引当金戻入額	-	2,447
特別利益合計	15,787	2,447
特別損失		
固定資産除却損	-	3 1,553
貸倒損失	-	4,500
事務所移転費用	-	3,850
特別損失合計	-	9,903
税引前当期純損失()	27,738	103,381
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等合計	290	290
当期純損失()	28,028	103,671

【スポーツ事業売上原価明細書】

項目	注記 番号	第17期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		第18期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
労務費				15,620	29.1
外注費				6,616	12.3
経費				31,417	58.6
計				53,654	100.0

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第17期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	第18期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
地代家賃		14,428
消耗品費		8,063
減価償却費		6,525

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	131,589	131,589
当期変動額		
新株の発行	-	95,000
当期変動額合計	-	95,000
当期末残高	131,589	226,589
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	95,484	95,484
当期変動額		
新株の発行	-	95,000
当期変動額合計	-	95,000
当期末残高	95,484	190,484
資本剰余金合計		
前期末残高	95,484	95,484
当期変動額		
新株の発行	-	95,000
当期変動額合計	-	95,000
当期末残高	95,484	190,484
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750	750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,180	37,209
当期変動額		
当期純損失()	28,028	103,671
当期変動額合計	28,028	103,671
当期末残高	37,209	140,881
利益剰余金合計		
前期末残高	8,430	36,459
当期変動額		
当期純損失()	28,028	103,671
当期変動額合計	28,028	103,671
当期末残高	36,459	140,131

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	218,642	190,613
当期変動額		
当期純損失()	28,028	103,671
新株の発行	-	190,000
当期変動額合計	28,028	86,329
当期末残高	190,613	276,942
純資産合計		
前期末残高	218,642	190,613
当期変動額		
当期純損失()	28,028	103,671
新株の発行	-	190,000
当期変動額合計	28,028	86,329
当期末残高	190,613	276,942

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 ()	103,381
減価償却費	10,377
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,950
事務所移転費用	3,850
受取利息及び受取配当金	744
固定資産除却損	1,553
売上債権の増減額 (は増加)	31,717
たな卸資産の増減額 (は増加)	10,521
その他の流動資産の増減額 (は増加)	3,706
仕入債務の増減額 (は減少)	59,798
その他の流動負債の増減額 (は減少)	18,857
未収消費税等の増減額 (は増加)	1,841
未払消費税等の増減額 (は減少)	2,213
預り保証金の増減額 (は減少)	6,000
長期未払金の増減額 (は減少)	3,296
その他	1,661
小計	100,801
利息及び配当金の受取額	361
法人税等の支払額	1,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	69,761
無形固定資産の取得による支出	30,000
敷金及び保証金の差入による支出	43,677
敷金及び保証金の回収による収入	20,025
貸付けによる支出	25,000
貸付金の回収による収入	907
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による支出	11,714
株式の発行による収入	190,000
配当金の支払額	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,273
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	70,831
現金及び現金同等物の期首残高	154,242
現金及び現金同等物の期末残高	1 83,410

【重要な会計方針】

項目	第17期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第18期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																		
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用し、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>																		
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 有形固定資産については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>6～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3～7年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>12年</td></tr> </table> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>商標権 耐用年数10年による定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物	6～15年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	3～7年	機械及び装置	12年	<p>有形固定資産 有形固定資産については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>6～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3～7年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>12年</td></tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>商標権 同左</p>	建物	6～18年	構築物	3～15年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	3～7年	機械及び装置	12年
建物	6～15年																			
車両運搬具	6年																			
工具、器具及び備品	3～7年																			
機械及び装置	12年																			
建物	6～18年																			
構築物	3～15年																			
車両運搬具	6年																			
工具、器具及び備品	3～7年																			
機械及び装置	12年																			

項目	第17期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第18期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
3 繰延資産の処理方法		株式交付費については支出時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金および随時引き出し可能な預金であります。
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第17期 (平成20年12月31日)	第18期 (平成21年12月31日)
1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 683千円	

(損益計算書関係)

第17期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第18期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 34,800千円 関係会社からの仕入 - 千円 関係会社からの受取利息 899千円 関係会社からの受取手数料 434千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取手数料 285千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 618千円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 1,939千円
	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,500千円 工具、器具及び備品 53千円

(株主資本等変動計算書関係)

第17期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

第18期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	8,327	5,000	-	13,327
合計	8,327	5,000	-	13,327
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 発行済株式の総数の増加は、平成21年7月6日付の第三者割当増資による新株式発行5,000株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第18期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	83,410千円
現金及び現金同等物	83,410千円

(リース取引関係)

第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第18期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき、注記は省略しております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、注記は省略しております。

(有価証券関係)

第17期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

第18期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第17期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

第18期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第17期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

第18期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第18期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役 3名 当社従業員 名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 10名	当社取締役 3名 当社従業員 名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 名	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 12名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 500株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成15年10月 1日	平成16年11月11日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定日(平成18年4月1日)以降においても継続して勤務していること。	権利確定日(平成19年4月1日)以降においても継続して勤務していること。	権利確定日(平成21年4月1日)以降においても継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自平成18年4月 1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月 1日 至平成22年3月31日	自平成21年4月 1日 至平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	-	-	358
付与	-	-	-
失効	-	-	15
権利確定	-	-	343
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前事業年度末	156	200	-
権利確定	-	-	343
権利行使	-	-	-
失効	156	-	3
未行使残	-	200	340

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	52,373	103,082	222,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-

(税効果会計関係)

第17期 (平成20年12月31日)	第18期 (平成21年12月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,141千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,261千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,261千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,481千円</td> </tr> <tr> <td>税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">147,235千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,743千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">165,743千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	97千円	商品評価損否認額	1,141千円	その他	22千円	小計	1,261千円	評価性引当額	1,261千円		千円		千円	繰延税金資産(流動)の純額	千円	貸倒引当金繰入限度超過額	18,481千円	税法上の繰越欠損金	147,235千円	その他	26千円	小計	165,743千円	評価性引当額	165,743千円		千円		千円	繰延税金資産の純額	千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">451千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">2,320千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,771千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,771千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,467千円</td> </tr> <tr> <td>税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">150,474千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">7,038千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,980千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">173,980千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	451千円	商品評価損否認額	2,320千円	その他	-千円	小計	2,771千円	評価性引当額	2,771千円		-千円		-千円	繰延税金資産(流動)の純額	-千円	貸倒引当金繰入限度超過額	16,467千円	税法上の繰越欠損金	150,474千円	貸倒損失	7,038千円	小計	173,980千円	評価性引当額	173,980千円		-千円		-千円	繰延税金資産の純額	-千円
未払事業税否認額	97千円																																																																
商品評価損否認額	1,141千円																																																																
その他	22千円																																																																
小計	1,261千円																																																																
評価性引当額	1,261千円																																																																
	千円																																																																
	千円																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	18,481千円																																																																
税法上の繰越欠損金	147,235千円																																																																
その他	26千円																																																																
小計	165,743千円																																																																
評価性引当額	165,743千円																																																																
	千円																																																																
	千円																																																																
繰延税金資産の純額	千円																																																																
未払事業税否認額	451千円																																																																
商品評価損否認額	2,320千円																																																																
その他	-千円																																																																
小計	2,771千円																																																																
評価性引当額	2,771千円																																																																
	-千円																																																																
	-千円																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	-千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	16,467千円																																																																
税法上の繰越欠損金	150,474千円																																																																
貸倒損失	7,038千円																																																																
小計	173,980千円																																																																
評価性引当額	173,980千円																																																																
	-千円																																																																
	-千円																																																																
繰延税金資産の純額	-千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載をしております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載をしております。</p>																																																																

(持分法損益等)

第18期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)
当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第18期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

関連当事者情報につきましては、取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

項目	第17期	第18期
	(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	22,891円08銭	20,780円55銭
1株当たり当期純損失金額()	3,366円01銭	9,617円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期	第18期
	(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	28,028	103,671
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	28,028	103,671
期中平均株式数(株)	8,327	10,779
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権の数156個) 株主総会の特別決議日 平成16年3月30日 (新株予約権の数200個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権の数358個)	新株予約権2種類 株主総会の特別決議日 平成16年3月30日 (新株予約権の数200個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権の数340個)

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

<子会社4社との合併>

当社は平成20年4月1日付で、子会社である(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズの4社を吸収合併いたしました。

1. 結合当事業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業の名称および事業の内容

結合企業(当社)

名称 (株)ジェイホーム

事業の内容 建設業に対する技術支援業務

被結合企業(当社の完全子会社)

名称 (株)イザットハウス

事業の内容 経営コンサルタントに関する事業

名称 (株)メガショップ

事業の内容 住宅建築材料、住宅設備機器の製造加工、ならびに販売に関する事業

名称 (株)メガシステム

事業の内容 住宅建築材料および建具、家具等の住宅設備機器の開発、製造および販売に関する事業

名称 (株)ジェイビルダーズ

事業の内容 建築物の設計および施工管理ならびに建設の営繕に関する業務

(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社を存続会社、(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)ジェイホームとなっています。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

今後の当社のさらなる発展のため、事業の集約、再構築による一元管理、企業効率の向上及び経営資源の有効活用を図ることを目的として、(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズと合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当社が(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上いたしました。また、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額15,787千円を特別利益に計上いたしました。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第17期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第18期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,817	21,391	4,817	21,391	1,641	1,766	19,750
構築物	-	52,156	-	52,156	5,322	5,322	46,833
車両運搬具	6,879	-	-	6,879	6,486	183	392
工具、器具及び備品	16,745	3,755	1,372	19,127	15,673	969	3,454
機械及び装置	13,830	-	-	13,830	8,995	1,025	4,834
有形固定資産計	42,272	77,302	6,190	113,385	38,119	9,267	75,265
無形固定資産							
商標権	466	-	-	466	443	46	23
ソフトウェア	8,241	-	-	8,241	7,251	1,062	990
ソフトウェア仮勘定	-	30,000	-	30,000	-	-	30,000
電話加入権	293	-	-	293	-	-	293
無形固定資産計	9,001	30,000	-	39,000	7,694	1,108	31,306
長期前払費用	18,532	-	-	-	18,532	315	-

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	フットサル3店舗の施設及び移転に関する設備の取得	21,391千円
	減少額	本社移転に関する設備等の除却	4,817千円
構築物	増加額	フットサル3店舗の施設等の取得	52,156千円
ソフトウェア仮勘定	増加額	スポーツ事業で使用するソフトウェア(ポータルサイト)購入のための手付金	30,000千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	45,421	40,470	2,503	42,918	40,470

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、2,090千円は回収による戻入額、40,828千円は洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	305
預金	
普通預金	82,885
別段預金	219
小計	83,104
合計	83,410

ロ 受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
不二窯業(株)	400
合計	400

(b)期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成22年2月満期	400
合計	400

ハ 売掛金

(a)売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セントラル警備保障(株)	23,787
積水化成成品工業(株)	9,718
中部開発(株)	8,536
山庄建設(株)	5,932
(株)丸正住宅資材	3,491
その他	38,179
合計	89,646

(b)売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
102,064	707,025	719,443	89,646	88.9	49.4

(注)当期発生高の金額には、消費税等を含めて表示しております。

二 商品

品目	金額(千円)
住宅資材販売事業(レンガ、火災警報器他)	31,779
“(外壁材他)	20,715
住宅F C事業(販促物他)	3,276
合計	55,771

ホ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
(有)アラゴルン	20,091
ゲンゼ開発㈱	7,600
(有)フルセイル	6,800
小久保 松夫	4,160
鈴木 進	3,059
荻原 久男	1,293
近藤 進	633
大東建託㈱	630
セントラル警備保障㈱	40
合計	44,307

へ 長期貸付金

相手先	金額(千円)
JFC株式会社	21,702
合計	21,702

ト 破産更生債権等

区分	金額(千円)
住宅FC事業	27,850
ウェブダイレクト事業	7,580
合計	35,430

チ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本フェンオール(株)	22,329
(株)共ショウ	7,316
(株)IBUSHI	4,245
(株)篠原商店	3,890
(株)エクセルシャノン	3,551
その他	32,076
合計	73,407

リ 長期預り保証金

区分	金額(千円)
住宅FC事業(FC加盟 36店)	36,700
合計	36,700

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(百万円)	125	208	193	223
税引前四半期純損失金額 (百万円)	20	37	30	15
四半期純損失金額 (百万円)	20	37	31	15
1株当たり四半期純損失 金額(円)	2,421	4,481	2,379	1,135

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	特別口座 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.j-home.com/corp/IR/kessan-koukoku.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 単元未満株式の買増し 取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
取次所
買増手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
受付停止期間 当社基準日および中間配当基準日の12営業日前から基準日および中間配当基準日に至るまでとする。なお、当社が必要と認めるときは、受付を停止することができる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの
平成21年3月25日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第17期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
平成21年3月27日関東財務局長に提出
- (3) 訂正有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第17期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
平成21年4月9日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書および確認書
（第18期 第1四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
平成21年5月15日関東財務局長に提出
- (5) 訂正有価証券報告書
事業年度（第17期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
平成21年5月25日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づくもの
平成21年5月25日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づくもの
平成21年5月25日関東財務局長に提出
- (8) 有価証券届出書（組込方式）およびその添付書類
平成21年6月17日関東財務局長に提出
- (9) 訂正有価証券届出書（組込方式）およびその添付書類
平成21年6月18日関東財務局長に提出
- (10) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づくもの
平成21年8月5日関東財務局長に提出
- (11) 四半期報告書および確認書
（第18期 第2四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
平成21年8月14日関東財務局長に提出
- (12) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの
平成21年10月7日関東財務局長に提出
- (13) 四半期報告書および確認書
（第18期 第3四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
平成21年10月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月19日

株式会社ジェイホーム

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野栄太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 直記

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホームの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針およびその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイホームおよび連結子会社の平成20年12月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月19日

株式会社ジェイホーム

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野栄太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 直記

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホームの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイホームの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月31日

株式会社ジェイホーム

取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 健人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 伸一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホームの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針およびその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイホームの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイホームの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェイホームが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。